

## 家計の金融資産をめぐる最近の動き

### ～若年層中心に資産形成・運用に積極姿勢～

木村 俊文

#### はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、家計の貯蓄が増加している。以下では、貯蓄増加の背景や家計金融資産の動向を確認した後、資産形成・運用にかかる年齢階級別の特徴的な動きなどについて整理する。

#### 個人消費減少で貯蓄増加

まず、家計部門の所得と支出がどのように変化したのかを確認したい。内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」（2021年8月公表）に基づき、20年の家計所得収支の内訳を示したのが図表1である。前年差で特徴的な動きをみると、受取では、政府による「1人10万円」の特別定額給付金（予算規模12.8兆円）などにより「その他の経常移転」が13.9兆円と大きく増加した。また、「雇用者報酬」は▲4.4兆円（前年比▲1.5%）減少したものの、雇用調整助成金の特例措置など

雇用維持のための政策が実施され、雇用者報酬を下支えしたとみられる。こうした感染症の影響を踏まえた政府のコロナ対策が20年の家計所得を押し上げたといえるだろう。

一方、支出では、感染症の影響で外食や旅行などが控えられたことから、家計最終消費支出（いわゆる個人消費）が▲18.1兆円（前年比▲6.1%）と大きく減少した。その結果、支出されなかった残額、すなわち貯蓄が前年に比べ29.1兆円と急増することになった。

21年に入ってから、可処分所得に占める個人消費の割合を示す「平均消費性向」は、感染症流行前（15～19年平均）を下回っていると想定されることから、貯蓄がさらに積みあがっていると考えられる。

#### 過半を占める現金・預金

つぎに、貯蓄がどのような形態で保有

図表1 家計部門の所得収支（2020年）

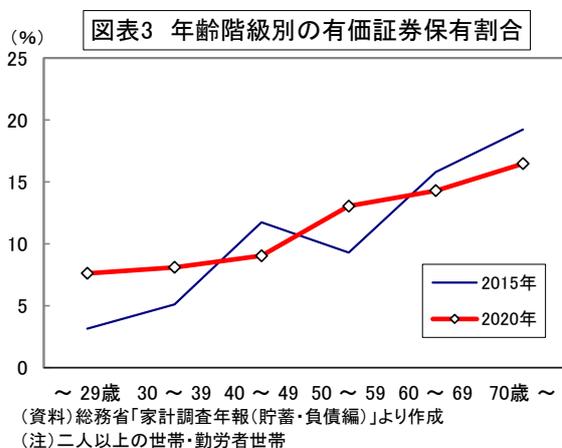
	年額	前年差		年額	前年差
<b>支出</b>	<b>429.3</b>	<b>9.2</b>	<b>受取</b>	<b>429.3</b>	<b>9.2</b>
家計最終消費支出 消費財・サービスの購入	280.3	▲18.1	雇用者報酬 事業主から受け取る所得	282.5	▲4.4
所得・富等に課される経常税 所得税・地方税・自動車関係税など	30.2	▲0.9	営業余剰・混合所得 個人事業主の労働報酬を含む所得	31.1	▲1.1
純社会負担 社会保険料・掛金	82.7	▲0.9	財産所得 利子・配当・賃貸料など	24.0	▲0.3
			現物社会移転以外の社会給付 年金・生活保護・労災・雇用保険など	79.5	1.0
貯蓄 支出されなかった残額	36.0	29.1	年金受給権の変動調整 企業年金・退職一時金の受払差	0.1	0.2
			その他の経常移転 政府からの給付金・補助金など	12.1	13.9

（資料）内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」より作成 （注）名目値。

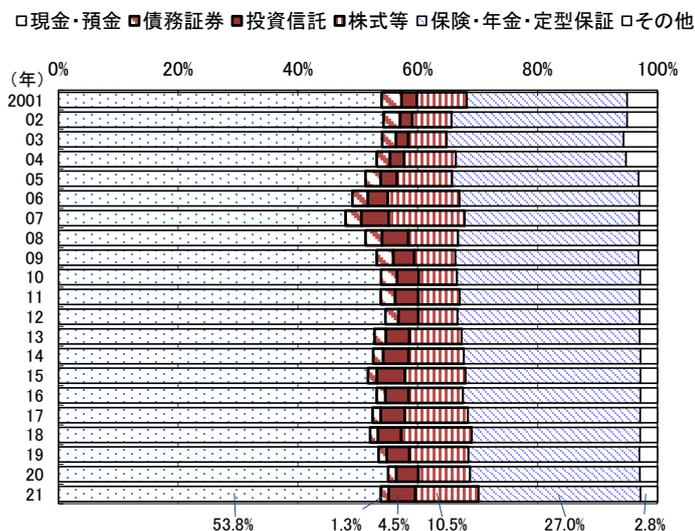
されているかを確認する。日本銀行「資金循環統計」（21年9月公表）によれば、21年6月末の家計金融資産残高は前年比6.3%の1,992兆円と、過去最高を更新した。内訳は、コロナ禍での先行き不安から手元資金を厚くしたこともあり、「現金・預金」が前年比4.0%増えたが、株価上昇による評価額増加の影響を受けて、「株式」は同30.0%、「投資信託」は同28.7%と、ともに大きく伸びた。

ただし、構成比をみると、「現金・預金」が53.8%と依然として過半を占める一方、「株式」と「投資信託」は、それぞれ10.5%、4.5%とほとんど変化せず低水準にとどまっている（図表2）。

つまり、かつては「貯蓄から投資へ」、16年以降は「貯蓄から資産形成へ」という政府方針が掲げられているが、家計全体でみれば、現時点ではそうした動きが進展している様子はいかかええないと言えるだろう。



**図表2 家計部門の金融資産残高の内訳**



(資料)日本銀行「資金循環統計」より作成  
(注)預金は流動性預金・定期性預金・外貨預金など、債務証券は国債や社債など、投資信託は公社債投信や株式投信・不動産投信など、株式等は上場・非上場株式やその他持分など、保険・年金・定型保証は生命保険や企業年金などを指す。各年6月末。

### 若年層の投資もやや増加

さらに、年齢階級別の投資動向をしてみる。総務省「家計調査年報(貯蓄・負債編)」(21年5月公表)によれば、世帯主の年齢階級別の有価証券保有割合は、直近の20年と15年を比較すると、20代以下(4.5ポイント上昇)、50代(3.8ポイント上昇)、30代(3.0ポイント上昇)の保有割合が上昇した(図表3)。有価証券保有割合は、世帯主の年収や金融資産保有額などの違いから、相対的に若年層が低く、高年齢層が高いという傾向は変わらないものの、近年は証券投資を行う20～30代が増えていると解釈することができるだろう。

### 若年層の増加が目立つNISA口座

また、年齢階級別の「一般・つみたてNISA」の動向を確認する。金融庁がまとめた21年3月末時点のNISA口座の利用状況(21年7月公表)によれば、一般

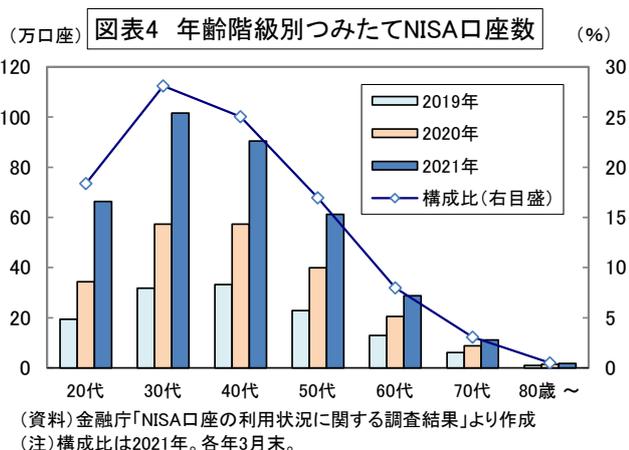
NISA（現在は年間120万円までの投資による収益が最長5年間非課税）は1,225万口座（買付額22.2兆円）、つみたてNISA（年間40万円・最長非課税期間20年）は362万口座（同9,013億円）となっている。

NISAは14年1月にスタートした個人向け少額投資非課税制度であり、18年1月からは長期・積立・分散投資を支援する「つみたてNISA」が加わった。

年齢階級別の口座数をみると、一般NISAは50代以上が7割を占めるのに対し、つみたてNISAは、最長20年という長期の非課税制度ということもあり、20～40代が7割を占めている。

注目されるのは、つみたてNISA口座において20～30代の増加が著しいことである。20～30代の割合は年々上昇し、直近では5割弱を占めている（図表4）。こうした動きは、若い世代の資産形成を支援するという政策意図を反映した状況になっているといえるだろう。

とはいえ、20～30代の人口対比で見ると、つみたてNISA口座の普及率は6%程度であり、さらなる普及拡大が期待される。



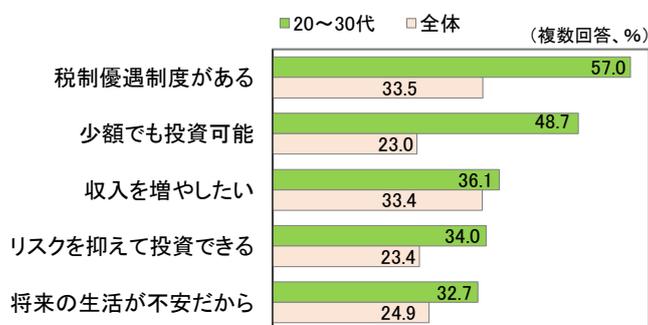
### 資産形成に関する年齢別の意識

最後に、資産形成に関して年齢階層別にみた特徴的な動きを3つ紹介する。

1つ目は、有価証券への投資に興味・関心を持った理由（きっかけ）である。日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」（20年10月公表）によれば、証券投資に興味を持ったきっかけは、回答が多かった上位5項目のうち、「投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金制度）があることを知った」とする回答割合が全体（33.5%）に比べて20～30代（57.0%）で高くなっていることが注目される（図表5）。

同様に、「少額（例えば1,000円）からでも投資を始められることを知った」や「分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った」とする回答でも全体に比べ20～30代で高くなっている。近年、証券投資を行う20～30代が増えている背景には、こうした少額投資の税制優遇制度や分散投資によるリスク低減効果などが影響していると考えられる。

図表5 証券投資に興味・関心を持ったきっかけ



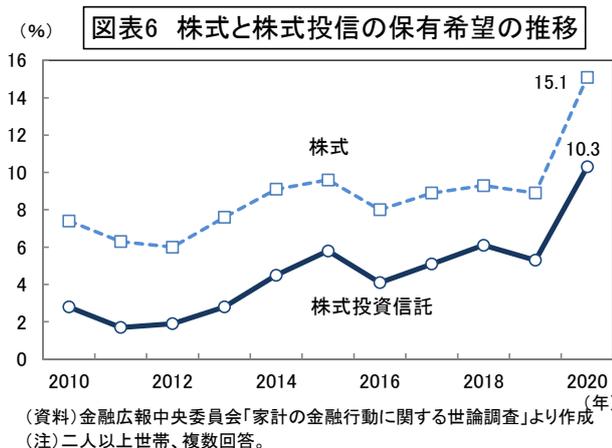
(資料) 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」(2020年10月20日)より作成

(注) 上位5項目を抜粋。文字数の関係から回答内容を簡略化した。

2 つ目は、今後の金融商品の保有希望である。金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」（20 年 8 月調査、21 年 1 月公表）によれば、今後保有したい金融商品は、「預貯金」（51.1%）が最も高いものの、「株式」（15.1%）および「株式投資信託」（10.3%）がともに前年比 5 ポイント以上も上昇し、この項目の調査が始まった 99 年以降でともに最高水準となった（図表 6）。

注目されるのは、株式では 20～40 代が、また株式投資信託では 30～50 代が全体よりも高くなっていることである。ただし、20 年は、感染症の影響で世界の株価指数が 3 月に大幅下落した後、急速に回復したことから、先行きへの株価上昇期待を背景にリスク選好の度合いが高まった可能性もあり、今後の動向が注目される。

3 つ目は、生活設計の策定有無である。同じく「家計の金融行動に関する世論調査」によれば、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」とする回答割合が全体（35.6%）に比べて 20 代（52.0%）、30 代（51.5%）など年齢が低いほど高くなっていることが注目される（図表 7）。また、「現在資金計画を立て



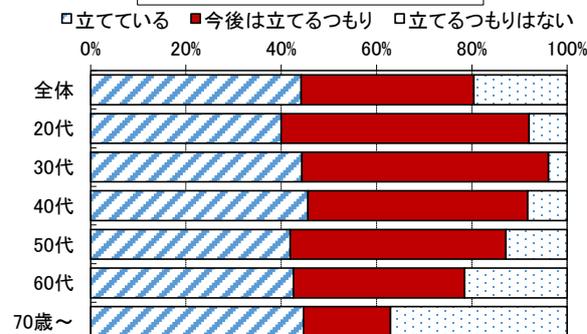
ていないが、今後は立てるつもりである」の回答についても同様に年齢が低いほど高くなる傾向がうかがえる。つまり、若い世代ほど生活設計や資金計画の必要性を感じているということになる。

上述した 3 点は、金融機関が資産形成・運用の普及促進を検討する際に考慮することが重要だと思われる。

## まとめ

以上のように、家計の貯蓄が増加する中、金融資産の過半は依然として預貯金に滞留し、安全志向が根強いことが改めて確認された。その一方で、若年層を中心に税制優遇制度を活用し、長期的な視点で資産形成・運用に向けた積極的な姿勢を示しつつある様子もうかがえた。金融機関にはこうした動きを促進させつつ、資産形成・運用に関する国民の多様なニーズに対応することが求められている。

**図表7 生活設計策定の有無**



(資料)金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(2020年)より作成  
(注)文字数の関係から回答内容を簡略化した。